

平成 14 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 13 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 近畿大阪銀行

コ - ド番号 8371

上場取引所（所属部） 東証、大証市場第一部

本社所在地 大阪市中央区城見 1 丁目 4 番 2 7 号

問合せ先 責任者役職名 執行役員総合企画部長

氏 名 内 山 智 之

TEL.(06)6945-2121

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 22 日

特定取引勘定の設置の有無 無

親会社名 (コード番号:)

親会社による当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	59,239	(7.8)	2,029	(106.4)	2,086	(246.4)
12 年 9 月中間期	54,953		982		602	
13 年 3 月期	105,594		24,803		27,467	

	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	2	20		
12 年 9 月中間期		79		
13 年 3 月期	32	28		

(注) 1. 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 253 百万円、12 年 9 月中間期 139 百万円、13 年 3 月期 78 百万円

2. 期中平均株式数（連結） 13 年 9 月中間期 12 年 9 月中間期 13 年 3 月期
 （普通株式） 944,494,653 株 757,620,169 株 850,801,712 株
 （第一回優先株式） 103,606,557 株 - 株 - 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

但し、当行は平成 12 年 4 月 1 日をもって合併したため、12 年 9 月中間期の対前年中間期増減率を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13 年 9 月中間期	4,453,390	139,241	3.1	83 89	(速報値) 8.25
12 年 9 月中間期	3,887,637	113,259	2.9	119 91	8.56
13 年 3 月期	4,433,313	85,189	1.9	90 19	6.23

(注) 期末発行済株式数（連結） 13 年 9 月中間期 12 年 9 月中間期 13 年 3 月期
 （普通株式） 944,503,378 株 944,497,717 株 944,496,395 株
 （第一回優先株式） 120,000,000 株 - 株 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	129,417	159,093	33,947	107,002
12 年 9 月中間期	203,680	18,758	58,490	66,994
13 年 3 月期	322,404	178,163	53,489	102,719

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社
 当中間連結会計期間中に、連結子会社である株式会社近畿大阪事務集中センターと近畿大阪ビジネスサービス株式会社が合併した
 ため、連結子会社数は前連結会計年度末より 1 社減少し 2 社となりました。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	117,500 百万円	600 百万円	1,700 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 99 銭

「平成13年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益} \quad \dots\dots\dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間(当期)中平均普通株式数} \quad \times}$$

$$1 \text{ 株 当 たり 株 主 資 本} \quad \dots\dots\dots \frac{\text{中間期(当期)末株主資本} - \text{中間期(当期)末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数} \quad \times}$$

「平成14年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益} \quad \dots\dots\dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} \quad \times}$$

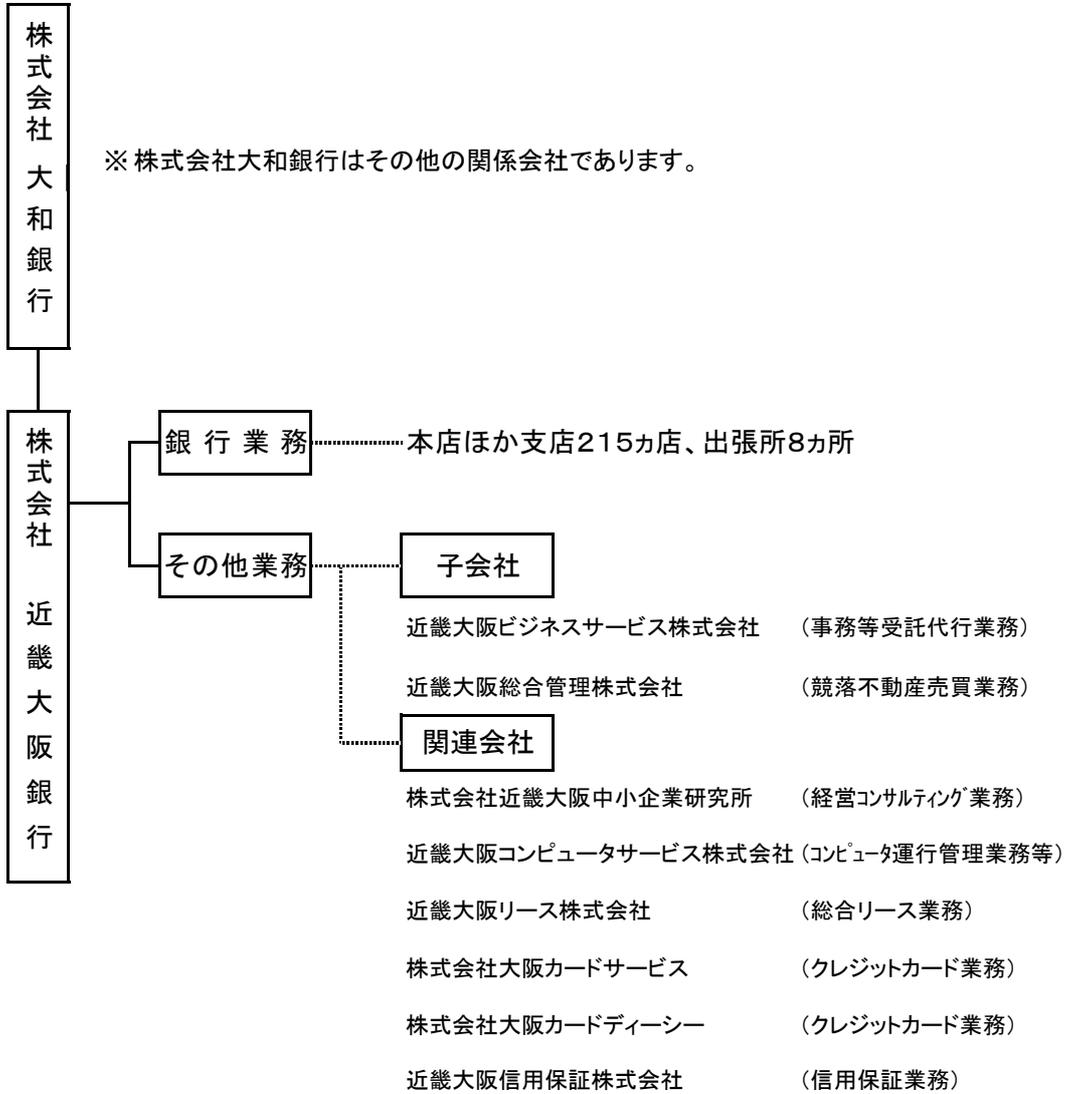
※自己株式を除く

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

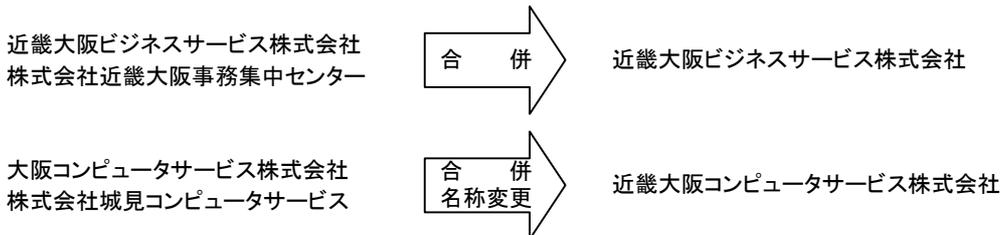
当企業集団は、当行、連結子会社2社、関連会社(持分法適用会社)6社及びその他の関係会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



※()内には、子会社及び関連会社の主な事業の内容を記載しております。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末で子会社でありました株式会社近畿大阪事務集中センターは、近畿大阪ビジネスサービス株式会社と合併し、同じく関連会社でありました大阪コンピュータサービス株式会社は、株式会社城見コンピュータサービスと合併し解散いたしました。



※ 株式会社城見コンピュータサービスが存続会社となり、近畿大阪コンピュータサービス株式会社に名称変更

経営方針

(1) 経営の基本方針

当行と株式会社大和銀行ならびに株式会社奈良銀行は、8月1日にわが国を代表する「スーパー・リージョナル・バンク」としての経営体制の確立と、従来以上のお客様へのサービス向上を目指し、共同で持株会社を設立することで基本合意いたしました。さらに9月21日には、地域密着を基本にリテール分野に特化した経営戦略をとる株式会社あさひ銀行が、大和銀行グループの経営統合理念に賛同し、新たに大和銀行グループの持株会社に参画することとなり、この構想は大きく前進いたしました。

今後、大和銀行グループは、都市銀行水準の質の高い金融サービスや信託業務のノウハウと地方銀行の地域に密着したお客様とのリレーションを融合し、メガバンクとも地方銀行とも異なる新しいスタイルの「スーパー・リージョナル・バンク」を目指してまいります。

当行グループは、大和銀行グループの一員として、これまで以上に地域に密着したリテール業務を展開し、地元の中小企業・個人事業主ならびに個人の皆さまがたに最高水準のサービスを提供していくことを通して、地元経済の発展に積極的に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

地域金融機関としての公共性と健全性維持の観点から、経営基盤ならびに財務体質の強化を図り、配当の実施に向けて努力してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、財務基盤の更なる強化を図るため、4月25日に公的資金による600億円の資本注入を受けました。今後は、公的資金導入申請における「経営の健全化のための計画」に基づき、迅速かつ確実に諸施策を実施していくことで業務再構築と一層の経営合理化・効率化を図り、地元経済の発展に積極的に貢献してまいります。

具体的には、事業領域の再確認及び選択と集中による経営資源の最適配分により、コアマーケットへの更なる特化と営業力の強化、経営インフラ整備のためのシステム投資、経営効率化・競争力強化に向けた戦略的提携の推進、組織風土の革新、徹底した合理化・効率化の推進等の施策を進めてまいります。

(4) 経営管理組織の整備

経営に関する重要な事項、方針の決定及び経営監督を行う意思決定の最高機関である取締役会を頂点として、組織規定・職制規定・決裁権限規定等の行内規定の厳格な運用による適切な権限委譲を行い、迅速な意思決定と業務遂行を行える体制とするとともに、併せて監査役会機能の強化も実施しております。

なお、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を目的として執行役員制度を導入し、加えて業務執行に関する重要事項を検討・審議し、業務全般を管理する経営会議を設置しております。

また、経営の健全性を確保し、各種リスクに見合った適正な収益を上げ、お客様にとって価値が高く信頼できる銀行になるためには、従来以上にリスクの状況を正確に把握し、適切にコントロールできるリスク管理体制の確立が不可欠であると考えております。

こうした考えに基づき、リスク管理の強化を経営の重要課題と位置付け、「経営の健全性」と「収益性の向上」双方ともにバランスの取れた運営を行うことを基本とし、経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理体制の整備・強化に努めております。

(5) 対処すべき課題等

当期から、公的資金導入申請における「経営の健全化のための計画」の実行段階に入っております。

計画に掲げている諸施策の一つ一つを迅速かつ確実に実行し、具体的成果につなげていくことが、当行グループの経営基盤を磐石にし、ひいては、地元の皆さまの信認を得ることにつながるものと考えております。

特に、収益力の向上はお客様からの信頼や市場からの評価を得るうえで、最も重要な課題であると考えております。

当行グループは、リテール業務への経営資源の重点配分と、経営合理化による競争力の強化により、安定した収益体質の確立に取り組んでまいります。

経営成績

(1) 当中間期の概要(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

当中間連結会計期間のわが国経済を顧みますと、長引く景気の低迷から脱却し、景気の回復をはかるため、政府が4月に「緊急経済対策」を示し、さらには6月に「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」いわゆる「骨太の方針」を取り纏めるなど、政府主導によるわが国が抱える構造問題の根本的な解決に向けた方針が次々と打ち出されました。

期前半に日本経済の再生を最重要課題と位置付けた政府の強い意思が示されましたことから、企業部門は自立回復に向け動きだしましたが、期後半にアメリカで発生した同時テロの影響により、世界経済の混迷が深まり、わが国経済における景気回復の動きにも先行き懸念が広がりました。

一方、個人消費についても、企業の業況が回復局面に至らなかったことから、雇用、所得環境は一層厳しいものとなり、低迷を続けました。

当行グループの主な営業地盤である大阪地域におきましても、従来以上に雇用情勢が厳しくなったこともあり、個人消費が低調に推移し、また、公共工事、企業部門も総じて低迷しましたことから、全体として景気は停滞し、先行き不透明感が強まりました。

金融面では、日本銀行が8月に量的緩和策を拡大し、さらには、9月に公定歩合を引き下げるなど、政府の方針を後押しする政策が講じられました。また、異業種の金融業への参入、金融機関の統合等が本格化し、金融システムの安定化へ向けた金融機関の再編が一段と進みました。

このような金融経済環境のもとで、当行グループは銀行に課せられた役割と責務を着実に果たすべく経営全般にわたり努力を積み重ねました結果、次のような営業成績となりました。

預金の当中間連結会計期間末残高は、安定した調達基盤の確保に努めました結果、期中163億円増加し、4兆521億円となりました。

貸出金の当中間期末残高は、引続き地元の個人、中小企業のみなさまへの円滑な資金供給に努めました結果、期中443億円増加し、3兆1,472億円となりました。

有価証券の当中間期末残高は、期中599億円増加して、8,750億円となりました。

損益につきましては、経営全般にわたり合理化・効率化を進めるとともに資金の効率的運用・調達に鋭意努力いたしました結果、経常利益は20億29百万円となり、中間純利益は20億86百万円となりました。

なみはや銀行の営業譲受けに伴うリスクアセットの増加等による自己資本比率の低下に対して、4月に公的資金600億円の導入を実施し、財務基盤の強化を図りましたことから当中間期末の連結自己資本比率は8.25%となりました。

当中間期末における現金及び現金同等物は、期中42億83百万円増加し、1,070億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてコールローンの減少により1,294億17百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の取得により1,590億93百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の発行、劣後特約付借入金の返済等により、339億47百万円の増加となりました。

中間配当につきましては、株主の皆さまへの安定した配当を実施することを経営施策の最優先課題の一つに位置付けておりますが、喫緊の課題である内部留保の蓄積に努めましたことから、株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただきます。

(2) 通期の見通し(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

金融機関を取り巻く環境が激変し、個々の金融機関の存在価値が問われるなか、当行グループは「経営の健全化のための計画」を迅速かつ確実に遂行し、業務の再構築と一層の経営の合理化・効率化を図り、さらなる経営の健全性の向上に努めるとともに、真に地元のみなさまのお役に立ち存在価値のある銀行となるべく努力してまいります。平成13年度通期の見通しにつきましては、株価低迷による減損処理の増加を見込み、経常利益は6億円程度、当期純利益は17億円程度を予想しております。

中間連結貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

株式会社 近畿大阪銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	111,832	預 金	4,052,176
コ - ルロ - ン 及 び 買 入 手 形	25,000	コ - ルマネ - 及 び 売 渡 手 形	7,080
買 入 金 銭 債 権	2,447	借 用 金	79,443
商 品 有 価 証 券	765	外 国 為 替	110
金 銭 の 信 託	3,863	そ の 他 負 債	68,324
有 価 証 券	875,081	賞 与 引 当 金	1,342
貸 出 金	3,147,277	退 職 給 付 引 当 金	8,154
外 国 為 替	8,350	債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,427
そ の 他 資 産	87,518	支 払 承 諾	93,088
動 産 不 動 産	62,936	負 債 の 部 合 計	4,314,148
繰 延 税 金 資 産	77,745	(資 本 の 部)	
支 払 承 諾 見 返	93,088	資 本 金	111,539
貸 倒 引 当 金	42,515	資 本 準 備 金	33,770
		連 結 剰 余 金	1,968
		評 価 差 額 金	8,035
		計	139,242
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	139,241
資 産 の 部 合 計	4,453,390	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,453,390

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

動 産 3年～20年

連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

8. 当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は135,710百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（19,905百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 当行及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジを利用しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当行及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 29,770百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 11,880百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は26,456百万円、延滞債権額は151,930百万円であります。

なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は15,755百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は179,115百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は373,258百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、136,393百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	24百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,781百万円

上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として有価証券117,547百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は18,284百万円あります。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は568百万円、繰延ヘッジ利益はございません。
25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金79,000百万円が含まれております。
26. 1株当たりの純資産額 83円89銭
27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に4,004百万円含まれております。
28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、204,088百万円であり、この全額とも原契約期間が1年以内のものであります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
29. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間からその他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が9,853百万円減少し、評価差額金が8,035百万円計上されております。

中間連結損益計算書

(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	59,239
資 金 運 用 収 益	48,173
(うち貸出金利息)	(41,163)
(うち有価証券利息配当金)	(6,044)
役 務 取 引 等 収 益	5,188
そ の 他 業 務 収 益	359
そ の 他 経 常 収 益	<u>5,517</u>
経 常 費 用	57,210
資 金 調 達 費 用	6,947
(うち預金利息)	(5,440)
役 務 取 引 等 費 用	3,135
そ の 他 業 務 費 用	12
営 業 経 費	35,166
そ の 他 経 常 費 用	<u>11,948</u>
経 常 利 益	2,029
特 別 利 益	1,914
特 別 損 失	<u>326</u>
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,617
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	68
法 人 税 等 調 整 額	<u>1,461</u>
中 間 純 利 益	<u>2,086</u>

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.1株当たり中間純利益金額 2円 20銭

3.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は転換社債等潜在株式がないので算出しておりません。

4.「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,747百万円、貸出金償却7,597百万円を含んでおります。

5.特別利益には、償却債権取立益1,602百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

株式会社 近畿大阪銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	27,503
欠 損 金 減 少 高	27,385
資 本 準 備 金 取 崩	27,385
欠 損 金 増 加 高	0
持分法適用会社の異動による欠損金増加高	0
中 間 純 利 益	2,086
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	1,968

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 近畿大阪銀行

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,617
減価償却費	1,723
持分法による投資損益(△)	253
貸倒引当金の増加額	1,747
債権売却損失引当金の増加額	153
賞与引当金の増加額	1,342
退職給付引当金の増加額	906
資金運用収益	△48,173
資金調達費用	6,947
有価証券関係損益(△)	△541
金銭の信託の運用損益(△)	△2
為替差損益(△)	136
動産不動産処分損益(△)	24
貸出金の純増(△)減	△61,605
預金の純増減(△)	16,370
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	35
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,312
コールローン等の純増(△)減	135,151
コールマネー等の純増減(△)	△1,753
外国為替(資産)の純増(△)減	1,803
外国為替(負債)の純増減(△)	△10
資金運用による収入	41,865
資金調達による支出	△8,876
その他	41,724
小計	129,525
法人税等の支払額	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,417
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△226,688
有価証券の売却による収入	45,445
有価証券の償還による収入	16,262
投資活動としての資金運用による収入	6,018
動産不動産の取得による支出	△715
動産不動産の売却による収入	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,093
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△26,000
株式の発行による収入	59,946
自己株式の取得による支出	△10
自己株式の売却による収入	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,947
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10
V 現金及び現金同等物の増加額	4,283
VI 現金及び現金同等物の期首残高	102,719
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	107,002

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 注2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- 注3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	111,832	百万円
日銀預け金を除く預け金	4,829	百万円
現金及び現金同等物	107,002	百万円

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末(A)	前中間連結 会計期間末(B)	比 較 (A)-(B)	前連結会計 年度末(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	111,832	68,398	43,433	104,236	7,595
コ-ルロ-ン及び買入手形	25,000	20,000	5,000	160,000	135,000
買 入 金 銭 債 権	2,447	2,597	150	2,598	151
商 品 有 価 証 券	765	1,207	441	950	184
金 銭 の 信 託	3,863	3,907	43	3,863	-
有 価 証 券	875,081	755,151	119,929	815,100	59,980
貸 出 金	3,147,277	2,826,353	320,923	3,102,974	44,302
外 国 為 替	8,350	10,657	2,307	10,153	1,803
そ の 他 資 産	87,518	30,293	57,225	31,323	56,195
動 産 不 動 産	62,936	55,589	7,346	63,962	1,026
繰 延 税 金 資 産	77,745	79,911	2,165	77,389	356
支 払 承 諾 見 返	93,088	96,891	3,802	103,791	10,702
貸 倒 引 当 金	42,515	63,320	20,804	43,030	514
資 産 の 部 合 計	4,453,390	3,887,637	565,752	4,433,313	20,077
(負 債 の 部)					
預 金	4,052,176	3,519,426	532,749	4,035,805	16,370
譲 渡 性 預 金	-	1,410	1,410	-	-
コ-ルマネ-及び売渡手形	7,080	6,575	504	8,834	1,753
借 用 金	79,443	110,500	31,056	105,408	25,964
外 国 為 替	110	351	240	121	10
そ の 他 負 債	68,324	27,819	40,504	82,532	14,208
賞 与 引 当 金	1,342	-	1,342	-	1,342
退 職 給 付 引 当 金	8,154	6,528	1,625	7,248	906
債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,427	4,874	447	4,382	45
支 払 承 諾	93,088	96,891	3,802	103,791	10,702
負 債 の 部 合 計	4,314,148	3,774,378	539,769	4,348,123	33,975
(資 本 の 部)					
資 本 金	111,539	81,539	30,000	81,539	30,000
資 本 準 備 金	33,770	31,155	2,614	31,155	2,614
連 結 剰 余 金 (欠 損 金)	1,968	565	1,402	27,503	29,472
評 価 差 額 金	8,035	-	8,035	-	8,035
計	139,242	113,260	25,981	85,191	54,050
自 己 株 式	0	1	1	1	1
資 本 の 部 合 計	139,241	113,259	25,982	85,189	54,052
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,453,390	3,887,637	565,752	4,433,313	20,077

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	比 較 (A)-(B)	前連結会計年度 (要 約)
経 常 収 益	59,239	54,953	4,286	105,594
資 金 運 用 収 益	48,173	45,396	2,777	90,049
(うち貸出金利息)	(41,163)	(38,895)	(2,268)	(77,714)
(うち有価証券利息配当金)	(6,044)	(5,960)	(83)	(10,817)
役 務 取 引 等 収 益	5,188	4,479	709	8,759
そ の 他 業 務 収 益	359	4,233	3,874	4,538
そ の 他 経 常 収 益	5,517	843	4,673	2,246
経 常 費 用	57,210	53,970	3,240	130,397
資 金 調 達 費 用	6,947	8,364	1,417	16,753
(うち預金利息)	(5,440)	(6,466)	(1,026)	(12,814)
役 務 取 引 等 費 用	3,135	2,662	473	5,394
そ の 他 業 務 費 用	12	1	10	1
営 業 経 費	35,166	31,272	3,894	65,340
そ の 他 経 常 費 用	11,948	11,668	279	42,907
経 常 利 益 (損 失)	2,029	982	1,046	24,803
特 別 利 益	1,914	3	1,910	1,143
特 別 損 失	326	96	230	905
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	3,617	890	2,726	24,565
法人税、住民税及び事業税	68	57	11	148
法人税等調整額	1,461	230	1,230	2,752
中間(当期)純利益(純損失)	2,086	602	1,484	27,467

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間(A)	前中間連結 会計期間(B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計年度
欠 損 金 期 首 残 高	27,503	8,195	19,308	8,195
欠 損 金 減 少 高	27,385	8,205	19,180	8,205
資 本 準 備 金 取 崩	27,385	8,205	19,180	8,205
欠 損 金 増 加 高	0	46	46	46
合併に伴う欠損金増加高	-	33	33	33
持分法適用会社の異動による欠損金増加高	0	12	12	12
中間(当期)純利益(純損失)	2,086	602	1,484	27,467
連結剰余金(欠損金)中間期末(期末)残高	1,968	565	1,402	27,503

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

	当中間連結 会計期間(A)	前中間連結 会計期間(B)	比較 (A)-(B)	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前当期純損失)	3,617	890	2,726	24,565
減価償却費	1,723	751	971	3,016
持分法による投資損益()	253	139	114	78
貸倒引当金の増加額	1,747	6,909	5,161	5,250
債権売却損失引当金の増加額	153	542	389	729
賞与引当金の増加額	1,342	-	1,342	-
退職給与引当金の減少額	-	5,638	5,638	5,638
退職給付引当金の増加額	906	6,528	5,622	7,248
資金運用収益	48,173	45,396	2,777	90,049
資金調達費用	6,947	8,364	1,417	16,753
有価証券関係損益()	541	3,210	2,669	10,838
金銭の信託の運用損益()	2	53	56	88
為替差損益()	136	71	208	581
動産不動産処分損益()	24	95	70	902
貸出金の純増()減	61,605	42,691	104,296	106,159
預金の純増減()	16,370	198,555	214,925	240,566
譲渡性預金の純増減()	-	12,900	12,900	14,310
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	35	232	197	140
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,312	2,108	5,421	3,123
コールローン等の純増()減	135,151	9,158	144,309	149,158
コールマネー等の純増減()	1,753	25,824	24,070	23,565
外国為替(資産)の純増()減	1,803	1,497	3,300	992
外国為替(負債)の純増減()	10	68	79	161
資金運用による収入	41,865	38,152	3,712	77,330
資金調達による支出	8,876	8,305	571	16,795
その他	41,724	836	42,561	12,153
小計	129,525	203,863	333,389	322,572
法人税等の支払額	107	182	290	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,417	203,680	333,098	322,404
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	226,688	331,635	104,947	646,098
有価証券の売却による収入	45,445	235,051	189,606	368,330
有価証券の償還による収入	16,262	108,746	92,484	219,161
金銭の信託の減少による収入	-	949	949	954
投資活動としての資金運用による収入	6,018	6,271	253	10,778
なみはや銀行の営業譲受けにかかる収入	-	-	-	231,610
動産不動産の取得による支出	715	794	79	6,662
動産不動産の売却による収入	585	170	415	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,093	18,758	177,851	178,163
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	20,000	20,000	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	26,000	7,000	19,000	12,000
株式の発行による収入	59,946	45,489	14,457	45,489
自己株式の取得による支出	10	40	30	52
自己株式の売却による収入	10	41	31	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,947	58,490	24,542	53,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	8	19	35
現金及び現金同等物の増加額	4,283	126,440	130,724	90,715
現金及び現金同等物の期首残高	102,719	193,435	90,715	193,435
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	107,002	66,994	40,008	102,719

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	2 社
会社名	
近畿大阪ビジネスサービス 株式会社	
近畿大阪総合管理 株式会社	
非連結の子会社及び子法人等	0 社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等	6 社
主要な会社名	
近畿大阪リース 株式会社	
近畿大阪信用保証 株式会社	
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等	0 社

(3) 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。	
9 月末日	2 社

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、連結会社は銀行業以外に一部で事務等受託代行業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

2. リース取引関係

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,950</td> <td>17</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,256</td> <td>14</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>693</td> <td>2</td> <td>696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>358</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>338</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料 250 百万円 減価償却費相当額 250 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 		動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	1,950	17	1,968	減価償却累計額相当額	1,256	14	1,271	中間連結会計期間末残高相当額	693	2	696		1年内	358	百万円	1年超	338	百万円		合計	696	百万円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,289</td> <td>28</td> <td>8,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,709</td> <td>3</td> <td>1,713</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>6,580</td> <td>24</td> <td>6,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1,583</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>5,021</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,605</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料 820 百万円 減価償却費相当額 820 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 		動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	8,289	28	8,318	減価償却累計額相当額	1,709	3	1,713	中間連結会計期間末残高相当額	6,580	24	6,605		1年内	1,583	百万円	1年超	5,021	百万円		合計	6,605	百万円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,485</td> <td>46</td> <td>8,531</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,072</td> <td>17</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>7,413</td> <td>28</td> <td>7,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1,635</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>5,806</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,441</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当年度の支払リース料 667 百万円 減価償却費相当額 667 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 		動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	8,485	46	8,531	減価償却累計額相当額	1,072	17	1,089	年度末残高相当額	7,413	28	7,441		1年内	1,635	百万円	1年超	5,806	百万円		合計	7,441	百万円	
	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																																			
取得価額相当額	1,950	17	1,968																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,256	14	1,271																																																																																			
中間連結会計期間末残高相当額	693	2	696																																																																																			
	1年内	358	百万円																																																																																			
1年超	338	百万円																																																																																				
合計	696	百万円																																																																																				
	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																																			
取得価額相当額	8,289	28	8,318																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,709	3	1,713																																																																																			
中間連結会計期間末残高相当額	6,580	24	6,605																																																																																			
	1年内	1,583	百万円																																																																																			
1年超	5,021	百万円																																																																																				
合計	6,605	百万円																																																																																				
	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																																			
取得価額相当額	8,485	46	8,531																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,072	17	1,089																																																																																			
年度末残高相当額	7,413	28	7,441																																																																																			
	1年内	1,635	百万円																																																																																			
1年超	5,806	百万円																																																																																				
合計	7,441	百万円																																																																																				

3. 有価証券関係

(当中間連結会計期間)

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
		中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		765	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		89,612	77,415	12,196	4,116	16,313
債券		619,107	625,121	6,014	6,437	423
国債		148,710	150,685	1,974	2,125	150
地方債		15,971	16,296	324	352	27
社債		454,424	458,139	3,714	3,959	244
その他		158,500	155,024	3,476	922	4,398
合計		867,220	857,561	9,658	11,475	21,134

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	5,301
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国証券	11,571 597

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位:百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		59,922	493,097	77,201	201
国債		26,065	79,473	45,146	-
地方債		121	421	15,753	-
社債		33,735	413,201	16,301	201
その他		2,652	3,512	27,527	-
合計		62,575	496,610	104,728	201

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

時価評価の対象となる金銭の信託はありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)
評価差額	9,658
その他有価証券	9,658
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	1,818
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,840
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	194
その他有価証券評価差額金	8,035

(前中間連結会計期間)

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません

(2) その他有価証券で時価のあるもの

前中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式		104,001	95,185	△8,816	4,262	13,078
債 券		552,494	552,646	152	1,053	900
	国 債	368,753	368,330	△422	157	580
	地 方 債	9,377	9,227	△150	0	151
	社 債	174,363	175,089	725	894	168
そ の 他		81,139	80,677	△461	554	1,016
合 計		737,634	728,509	△9,125	5,870	14,996

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	5,407
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国証券	11,343 731

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません

3. その他有価証券評価差額金相当額

前中間連結会計期間において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について、時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
差額(時価－中間連結貸借対照表計上額)	△9,125
その他有価証券	△9,125
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産相当額	3,831
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	△5,293
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	△4
その他有価証券評価差額金相当額	△5,298

(前連結会計年度)

1. 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		950	14

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません

(3) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式		91,430	86,353	5,077	4,474	9,551
債 券		550,429	557,359	6,930	7,254	324
国 債		233,161	237,672	4,511	4,511	-
地 方 債		12,552	12,917	364	366	2
社 債		304,714	306,769	2,054	2,377	322
そ の 他		155,582	154,561	1,020	934	1,954
合 計		797,442	798,275	832	12,663	11,830

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	5,331
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国証券	11,618 619

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		38,099	455,895	61,562	203
国 債		9,037	191,103	33,020	-
地 方 債		133	401	12,017	-
社 債		28,928	264,390	16,524	203
そ の 他		2,365	3,569	22,387	-
合 計		40,465	459,465	83,949	203

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

時価評価の対象となる金銭の信託はありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません

3. その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について、時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
差額(時価-連結貸借対照表計上額)	832
その他有価証券	832
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債相当額	349
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	482
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金相当額	477

4. デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

2. 通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	215	2	2	813	3	3	670	23	23

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、(中間)連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等			契約額等			契約額等		
取引所	通貨先物	—			—			—		
	売建	—			—			—		
	買建	—			—			—		
	通貨オプション	—			—			—		
店頭	為替予約	—			—			—		
	売建	6,774			4,948			4,925		
	買建	6,658			4,238			4,928		
	通貨オプション	—			—			—		
店頭	売建	—			—			—		
	買建	—			—			—		
	その他	—			—			—		
	売建	—			—			—		
店頭	買建	—			—			—		
	買建	—			—			—		

3. 株式関連取引

該当ありません

4. 債券関連取引

該当ありません

5. 商品関連取引

該当ありません

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません

平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 近畿大阪銀行

コ - ド番号 8 3 7 1

上場取引所 (所属部) 東証、大証市場第一部

本社所在地 大阪市中央区城見 1 丁目 4 番 2 7 号

問合せ先 責任者役職名 執行役員総合企画部長

氏 名 内 山 智 之

TEL . (0 6) 6 9 4 5 - 2 1 2 1

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	58,989	(7.4)	2,282	(114.9)
12 年 9 月中間期	54,880		1,061	
13 年 3 月期	105,544		24,749	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	2,325	(221.5)	2	46
12 年 9 月中間期	722			95
13 年 3 月期	27,385		32	18

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 12 年 9 月中間期 13 年 3 月期
 (普 通 株 式) 944,504,630 株 757,652,444 株 850,822,575 株
 (第一回優先株式) 103,606,557 株 - 株 - 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

但し、当行は平成 12 年 4 月 1 日をもって合併したため、12 年 9 月中間期の対前年中間期増減率を省略しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金		(注) 13 年 9 月中間期配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭
	円	銭	円	銭	
13 年 9 月中間期	0	00	-----	-----	
12 年 9 月中間期	0	00	-----	-----	
13 年 3 月期	-----	-----	0	00	

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13 年 9 月中間期	4,454,197	139,793	3.1	84 48	(速報値) 8.27
12 年 9 月中間期	3,892,805	113,417	2.9	120 08	8.55
13 年 3 月期	4,433,651	85,309	1.9	90 32	6.24

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 12 年 9 月中間期 13 年 3 月期
 (普 通 株 式) 944,504,630 株 944,504,630 株 944,504,630 株
 (第一回優先株式) 120,000,000 株 - 株 - 株

株式の種類 普 通 株 式 (額 面 株 式、1 単 位 の 株 式 数 1,000 株)

第一回優先株式 (無 額 面 株 式、1 単 位 の 株 式 数 1,000 株)

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	117,500	900	2,000	1 00	1 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1 円 31 銭

(注) 1. 期末普通株式配当金及び期末優先株式配当金につきましては、平成 13 年 12 月 12 日設立予定の株式会社大和銀ホールディングスより支払う予定です。

2. 優先株式の 1 株当たり年間配当金については「別紙」を参照願います。

「平成13年9月中間期の業績」

○配当状況

		1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
		円	銭	円	銭
平成13年9月中間期	普通株式	0	00	_____	_____
	第一回優先株式	0	00	_____	_____
平成12年9月中間期	普通株式	0	00	_____	_____
	第一回優先株式	_____	_____	_____	_____
平成13年3月期	普通株式	_____	_____	0	00
	第一回優先株式	_____	_____	_____	_____

「平成14年3月期の業績予想」

○1株当たり年間配当金

		1株当たり年間配当金			
		期 末			
		円	銭	円	銭
平成14年3月期	普通株式	1	00	1	00
	第一回優先株式	6	33	6	33

(参考)

「平成13年9月中間期の業績」指標算式

$$1株当たり中間(当期)純利益 \dots\dots\dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}}$$

$$1株当たり株主資本 \dots\dots\dots \frac{\text{中間期(当期)末株主資本} - \text{中間期(当期)末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}}$$

「平成14年3月期の業績予想」指標算式

$$1株当たり予想当期純利益 \dots\dots\dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数}}$$

第2期中(平成13年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	111,831	預 金	4,052,643
コ - ル ロ - ン	25,000	コ - ル マ ネ -	7,080
買 入 金 銭 債 権	2,447	借 用 金	79,443
商 品 有 価 証 券	765	外 国 為 替	110
金 銭 の 信 託	3,863	そ の 他 負 債	68,240
有 価 証 券	875,570	賞 与 引 当 金	1,244
貸 出 金	3,147,684	退 職 給 付 引 当 金	8,124
外 国 為 替	8,350	債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,427
そ の 他 資 産	87,472	支 払 承 諾	93,088
動 産 不 動 産	62,929	負 債 の 部 合 計	4,314,403
繰 延 税 金 資 産	77,710	(資 本 の 部)	
支 払 承 諾 見 返	93,088	資 本 金	111,539
貸 倒 引 当 金	42,516	法 定 準 備 金	33,770
		剰 余 金	2,325
		中 間 未 処 分 利 益	2,325
		中 間 利 益	2,325
		評 価 差 額 金	7,840
		資 本 の 部 合 計	139,793
資 産 の 部 合 計	4,454,197	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,454,197

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
動 産	3年～20年

- 7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 8．新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 9．外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

- 10．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は135,710百万円であります。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、当中間期から「賞与引当金」として表示しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（19,905百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

13. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジを利用しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

17. 有価証券には自己株式179,407円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

18. 動産不動産の減価償却累計額 29,749百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 11,880百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は26,456百万円、延滞債権額は151,930百万円であります。

なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は15,755百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は179,115百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は373,258百万円であります。

なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、136,393百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 24百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,781百万円

上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として有価証券117,547百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は18,281百万円あります。

26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は568百万円、繰延ヘッジ利益はございません。

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金79,000百万円が含まれております。

28. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に4,004百万円含まれております。

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、204,088百万円であり、この全額とも原契約期間が1年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期からその他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が9,658百万円減少し、評価差額金が7,840百万円計上されております。

第 2 期 中 (平成 13 年 4 月 1 日から
平成 13 年 9 月 30 日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		58,989
資 金 運 用 収 益	48,173	
(うち貸出金利息)	(41,163)	
(うち有価証券利息配当金)	(6,044)	
役 務 取 引 等 収 益	5,188	
そ の 他 業 務 収 益	359	
そ の 他 経 常 収 益	<u>5,266</u>	
経 常 費 用		56,706
資 金 調 達 費 用	6,947	
(うち預金利息)	(5,440)	
役 務 取 引 等 費 用	3,135	
そ の 他 業 務 費 用	12	
営 業 経 費	35,200	
そ の 他 経 常 費 用	<u>11,410</u>	
経 常 利 益		<u>2,282</u>
特 別 利 益		1,904
特 別 損 失		<u>326</u>
税 引 前 中 間 利 益		3,860
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		54
法 人 税 等 調 整 額		<u>1,481</u>
中 間 利 益		2,325
中 間 未 処 分 利 益		<u>2,325</u>

注 1 .記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 .「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 1,747百万円、貸出金償却 7,597百万円を含んでおります。

3 .特別利益には、償却債権取立益 1,602百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	111,831	68,398	43,433	104,236	7,595
コ - ル 口 - ン	25,000	20,000	5,000	160,000	135,000
買 入 金 銭 債 権	2,447	2,597	150	2,598	151
商 品 有 価 証 券	765	1,207	441	950	184
金 銭 の 信 託	3,863	3,907	43	3,863	
有 価 証 券	875,570	760,439	115,130	815,550	60,019
貸 出 金	3,147,684	2,826,353	321,331	3,102,974	44,710
外 国 為 替	8,350	10,657	2,307	10,153	1,803
そ の 他 資 産	87,472	30,184	57,287	31,235	56,236
動 産 不 動 産	62,929	55,581	7,348	63,955	1,025
繰 延 税 金 資 産	77,710	79,907	2,197	77,373	337
支 払 承 諾 見 返 金	93,088	96,891	3,802	103,791	10,702
貸 倒 引 当 金	42,516	63,320	20,804	43,030	514
資 産 の 部 合 計	4,454,197	3,892,805	561,392	4,433,651	20,546
(負 債 の 部)					
預 譲 渡 性 預 金	4,052,643	3,519,908	532,735	4,036,244	16,398
コ - ル マ ネ -	7,080	6,575	504	8,834	1,753
借 用 金	79,443	110,500	31,056	105,408	25,964
外 国 為 替	110	351	240	121	10
そ の 他 負 債	68,240	27,586	40,653	82,338	14,097
賞 与 引 当 金	1,244		1,244		1,244
退 職 給 付 引 当 金	8,124	6,499	1,624	7,221	902
債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,427	4,874	447	4,382	45
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金		4,788	4,788		
支 払 承 諾	93,088	96,891	3,802	103,791	10,702
負 債 の 部 合 計	4,314,403	3,779,387	535,016	4,348,341	33,937
(資 本 の 部)					
資 本 金	111,539	81,539	30,000	81,539	30,000
法 定 準 備 金	33,770	31,155	2,614	31,155	2,614
剰 余 金 (欠 損 金)	2,325	722	1,602	27,385	29,710
中間(当期)未処分利益(損失)	2,325	722	1,602	27,385	29,710
中間(当期)利益(損失)	2,325	722	1,602	27,385	29,710
評 価 差 額 金	7,840		7,840		7,840
資 本 の 部 合 計	139,793	113,417	26,375	85,309	54,484
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,454,197	3,892,805	561,392	4,433,651	20,546

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 13 年 中間期 (A)	平成 12 年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度 (要約)
経 常 収 益	58,989	54,880	4,109	105,544
資 金 運 用 収 益	48,173	45,396	2,777	90,048
（うち貸出金利息）	(41,163)	(38,895)	(2,267)	(77,714)
（うち有価証券利息配当金）	(6,044)	(5,960)	(84)	(10,816)
役 務 取 引 等 収 益	5,188	4,479	709	8,759
そ の 他 業 務 収 益	359	4,233	3,874	4,538
そ の 他 経 常 収 益	5,266	770	4,496	2,197
経 常 費 用	56,706	53,818	2,888	130,294
資 金 調 達 費 用	6,947	8,365	1,418	16,755
（うち預金利息）	(5,440)	(6,467)	(1,027)	(12,815)
役 務 取 引 等 費 用	3,135	2,662	473	5,394
そ の 他 業 務 費 用	12	1	10	1
営 業 経 費	35,200	31,376	3,824	65,464
そ の 他 経 常 費 用	11,410	11,411	1	42,679
経 常 利 益 (損 失)	2,282	1,061	1,220	24,749
特 別 利 益	1,904	3	1,901	1,143
特 別 損 失	326	92	234	901
税引前中間(当期)利益(損失)	3,860	973	2,887	24,507
法人税、住民税及び事業税	54	38	16	130
法 人 税 等 調 整 額	1,481	212	1,268	2,747
中間(当期)利益(損失)	2,325	722	1,602	27,385
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	2,325	722	1,602	27,385

1.リース取引関係

前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,950</td> <td>17</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,256</td> <td>14</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>693</td> <td>2</td> <td>696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>358</td> <td>338</td> <td>696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料 250 百万円 減価償却費相当額 250 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 		動産	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,950	17	1,968	減価償却累計額相当額	1,256	14	1,271	中間期末残高相当額	693	2	696		1年内	1年超	合計		百万円	百万円	百万円	未経過リース料中間期末残高相当額	358	338	696	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,289</td> <td>28</td> <td>8,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,709</td> <td>3</td> <td>1,713</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,580</td> <td>24</td> <td>6,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>1,583</td> <td>5,021</td> <td>6,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料 820 百万円 減価償却費相当額 820 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 		動産	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	8,289	28	8,318	減価償却累計額相当額	1,709	3	1,713	中間期末残高相当額	6,580	24	6,605		1年内	1年超	合計		百万円	百万円	百万円	未経過リース料中間期末残高相当額	1,583	5,021	6,605	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,485</td> <td>46</td> <td>8,531</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,072</td> <td>17</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,413</td> <td>28</td> <td>7,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>1,635</td> <td>5,806</td> <td>7,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料 667 百万円 減価償却費相当額 667 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 		動産	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	8,485	46	8,531	減価償却累計額相当額	1,072	17	1,089	期末残高相当額	7,413	28	7,441		1年内	1年超	合計		百万円	百万円	百万円	未経過リース料期末残高相当額	1,635	5,806	7,441
	動産	その他	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
取得価額相当額	1,950	17	1,968																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,256	14	1,271																																																																																															
中間期末残高相当額	693	2	696																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	358	338	696																																																																																															
	動産	その他	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
取得価額相当額	8,289	28	8,318																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,709	3	1,713																																																																																															
中間期末残高相当額	6,580	24	6,605																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	1,583	5,021	6,605																																																																																															
	動産	その他	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
取得価額相当額	8,485	46	8,531																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,072	17	1,089																																																																																															
期末残高相当額	7,413	28	7,441																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額	1,635	5,806	7,441																																																																																															

2.有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。